

令和 6 年 12 月 4 日
大臣官房技術調査課
国土技術政策総合研究所

「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の開催

～「発注関係事務の運用に関する指針」改正案およびデータマネジメントについて議論～

「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」の令和 6 年度第 2 回を 12 月 6 日（金）に開催し、本年 6 月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下、品確法という）の内容を踏まえた「発注関係事務の運用に関する指針」の改正案と、建設生産・管理システムにおけるデータマネジメントについて議論します。

国土交通省では発注者の視点から今後の建設生産・管理システムのあり方及び諸課題への対応方針についての検討・提言を行うことにより、社会資本の整備及び維持管理・更新を適切に実施し、将来にわたって安全なインフラサービスを継続的に提供するシステムを構築することを目的に「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」を設置しています。

【日 時】 令和 6 年 12 月 6 日（金） 16:00～18:00

【開催場所】 中央合同庁舎 2 号館 低層棟共用会議室 2A・2B（web 併用）

【委員名簿】 別紙のとおり

【議 題】 品確法第 24 条に基づく発注関係事務の運用に関する指針の改正案について
建設生産・管理システムにおけるデータマネジメントについて

【備 考】 会議資料等については、後日、国土交通省ホームページに掲載します。

<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/13yuusikisya.html>

＜傍聴について＞

- ・本会議は、会議室の都合上、web 傍聴のみとさせていただきます。
- ・傍聴は報道関係者に限らせていただき、通信設備の都合により 1 社（団体）につき 2 名までとさせていただきます。通信状況によっては、映像の乱れや一時的な停止があることをあらかじめご了承ください。
- ・傍聴希望の方は 12 月 5 日（木）15 時までに以下の通りメールにてご連絡下さい。申し込みいただいたアドレスに、会議傍聴用の URL を送付いたします。

■件 名：【取材希望】発注者懇談会（社名記入）

■本 文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）

■送付先：hagiwara-k2a6(at)mlit.go.jp, gotou-h22ac(at)mlit.go.jp,

((at)を@に置き換えた上で、必ず 2 名に送付してください)

＜問い合わせ先＞

大臣官房技術調査課 萩原、後藤

TEL 代表：03(5253)8111（内線 22334、22337）、直通：03(5253)8220

発注者責任を果たすための 今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会

委 員 名 簿

<有識者委員>

委員	大橋 弘	東京大学 副学長 大学院経済学研究科 教授
委員	大森 文彦	大森法律事務所 弁護士 東洋大学 名誉教授
座長	小澤 一雅	政策研究大学院大学 教授
委員	木下 誠也	一般社団法人社会基盤マネジメント研究所 所長
委員	楠 茂樹	上智大学法学部国際関係法学科長・教授
委員	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
委員	高野 伸栄	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門 教授
委員	滝澤 美帆	学習院大学経済学部 教授
委員	堀田 昌英	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	野城 智也	東京都市大学 学長
委員	矢吹 信喜	大阪大学大学院工学系研究科 教授

※五十音順・敬称略

<業界団体委員>

委員	佐々木 嘉仁	一般社団法人 日本建設業連合会 土木本部 公共積算委員会 委員長
委員	藤田 謙	一般社団法人 全国建設業協会 総合企画専門委員会 委員
委員	大本 修	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 副会長 対外活動委員長
委員	田中 誠	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会 会長
委員	嶋田 大和	一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 理事
委員	上野 浩也	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長

※敬称略

<行政団体委員>

委員	澤里 秀典	青森県県土整備部 整備企画課長
委員	福永 知義	市川市管財部 前技術管理課長

※敬称略